

2024年11月1日

各 位

三井住友信託銀行株式会社

『ガバナンスサーベイ@2024』について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也)は、上場企業におけるコーポレートガバナンスに関する対応状況の実態調査『ガバナンスサーベイ@2024』を実施し、結果をまとめましたのでお知らせします。

本サーベイは、日本の上場企業のコーポレートガバナンスに関する対応状況を、俯瞰的に確認することを目的に2017年から毎年実施しています。

資本市場とステークホルダーの期待は、常に持続的な成長・中長期的な企業価値向上に向かっていきます。資本効率経営の重要性が改めて強く認識されており、また、事業会社からの提案も含めいわゆる「同意なき買収」も増加傾向にある環境下、取締役会は単に今より良い状態を目指すだけでなく、常に企業価値を最大化できているかという観点で、平時から緊張感を持った執行の監督をしていく必要があります。

本サーベイを通じて自社の立ち位置や投資家の声を把握いただき、ガバナンスのさらなる高度化につなげていただくことで、参加企業の皆さまの企業価値向上に貢献していきます。

【ガバナンスサーベイ@2024の特徴】

■ 国内最大級のコーポレートガバナンスに関する網羅的な調査

上場企業の5割弱にあたる1,837社に参加いただき、国内最大級の調査となりました。回答企業の構成は、業種・時価総額・上場市場区分のいずれから見ても概ね市場の分布に相似し、日本企業のコーポレートガバナンスの取り組み進捗の把握が可能です。

■ 伊藤邦雄氏の監修

日本のコーポレートガバナンス改革を牽引する一橋大学CFO教育研究センター長伊藤邦雄氏の監修(2018年より)を得て実施しています。

■ 最新のトピックスを反映した設問・SuMiTBガバナンスINDEX

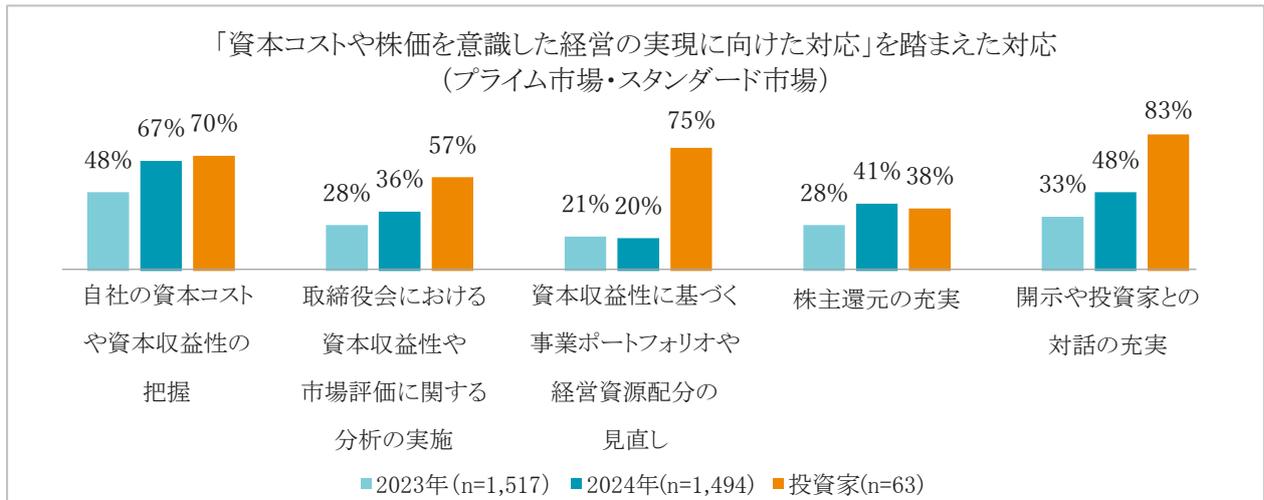
資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応の進捗やガバナンスの実質化に向けた対応について実態をより深く捉える方向で設問を設定しています。

回答内容および公表データをもとに弊社が独自に算出しているSuMiTBガバナンスINDEXへも、これらのテーマを反映し、実質的な取り組み状況を点数化しています。

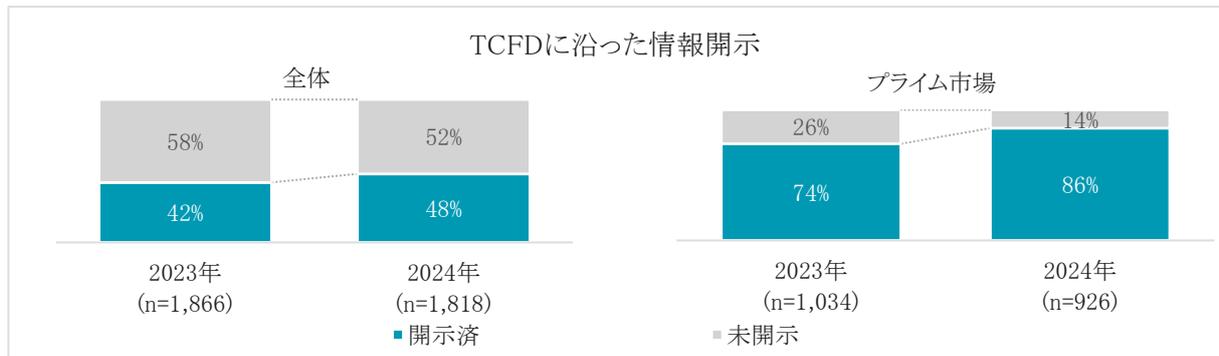
■ 国内外機関投資家の意向を聴取

本サーベイの設問の一部は、2020年より機関投資家にも聴取しています。企業の認識と国内外機関投資家の期待をそれぞれ明確化し、ギャップの認識が可能です。

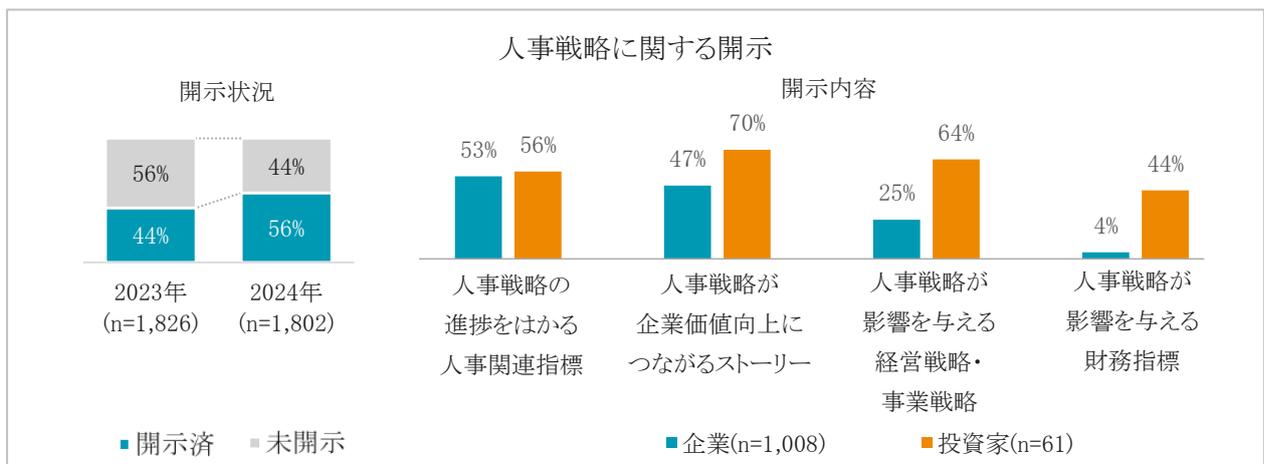
【ガバナンスサーベイ@2024の調査結果抜粋】



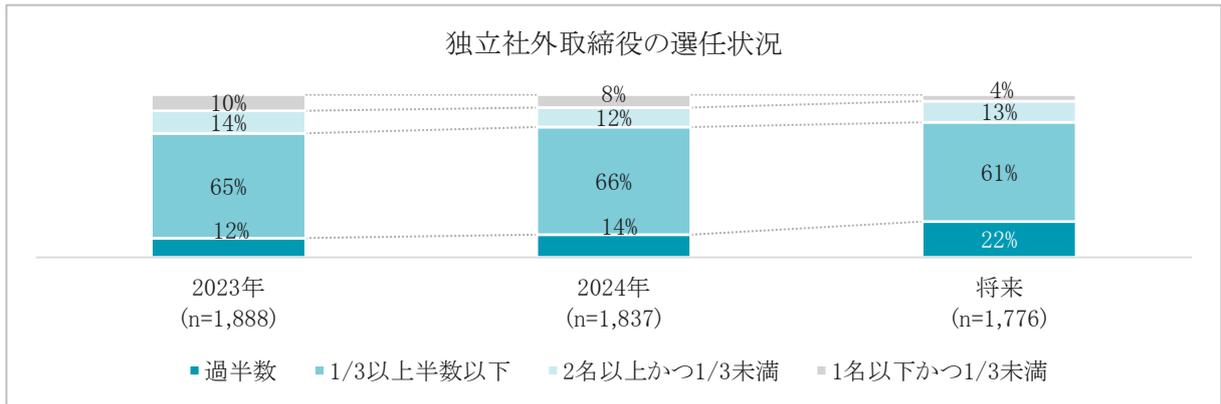
- ✓ 資本コストや資本収益性の把握は67% (昨年比+19Pt) と大きく進捗。一方、事業ポートフォリオや経営資源配分の見直しは進捗していないが、投資家はこの点を強く期待



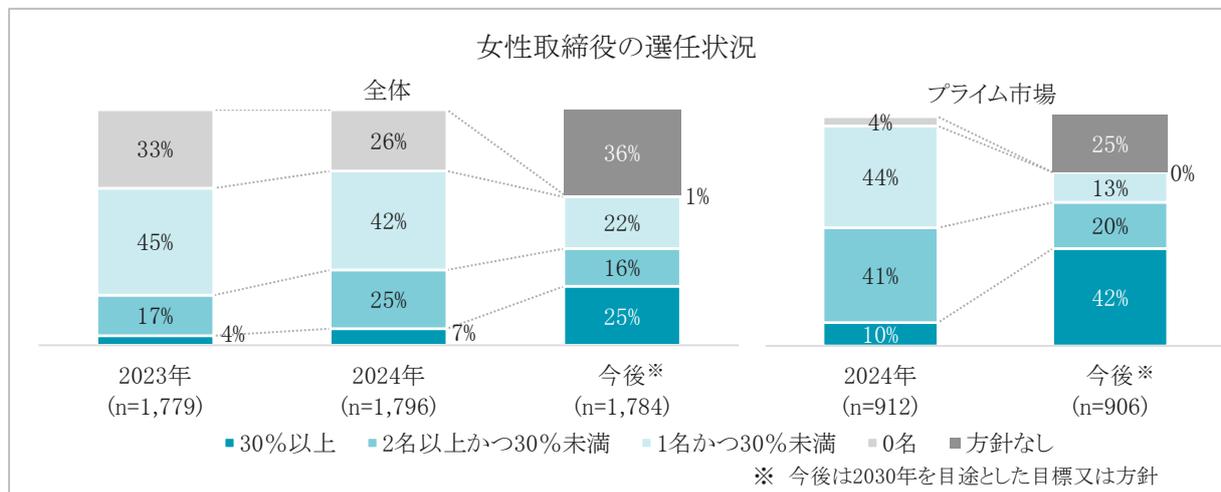
- ✓ TCFDに沿って情報を開示済の企業は、全体で48% (昨年比+6Pt)、プライム市場上場企業で86% (昨年比+12Pt) と引き続き進捗



- ✓ 人事戦略に関する開示は56% (昨年比+12Pt) と進捗
- ✓ 投資家は人事戦略が企業価値向上につながるストーリーの開示を最も重視、企業の開示は47%と投資家期待と乖離あり



- ✓ 独立社外取締役を取締役会構成員の過半数とする企業は14% (昨年比+2Pt)、近い将来、過半数選任意向の企業は22%



- ✓ 2030年を目途とした女性取締役選任の目標又は方針について、30%以上と回答した企業は全体で25%、プライム市場で42%

【調査概要】

■ 企業向けサーベイ

調査期間	2024年7月5日(金) ~ 2024年8月30日(金)
調査目的	コーポレートガバナンスに関して各企業の重視事項、取り組み状況、今後の意向について集計・分析することで、各企業のコーポレートガバナンスに関する自律的な取り組みや、環境変化、投資家の声を理解し、企業価値向上に資する対応を推進するための方向性を明らかにすること
設問数	109問
参加上場企業数	1,837社

(参加上場企業属性)

上場区分	企業数	構成比
東証プライム	929社	51%
東証スタンダード	655社	36%
東証グロース	204社	11%
その他	49社	3%

業種	企業数	構成比
製造業	715社	39%
非製造業		
商業	307社	17%
運輸・情報通信業	306社	17%
サービス業	210社	11%
金融・保険業	112社	6%
建設業	86社	5%
その他	101社	5%

■ 投資家向けサーベイ

調査期間	2024年7月12日(金) ~ 2024年8月30日(金)
調査目的	企業向けサーベイにおいて聴取している事項のうち、投資家にとっても関心が高いと想定される設問を抜粋してヒアリング、企業・投資家双方の考え・期待を明らかにし、今後の建設的な対話を促進すること
設問数	25問
参加投資家数	59機関投資家・65名

(参加投資家属性)

職種(複数選択可)	人数	構成比
ESG・スチュワードシップ等の担当者・責任者	49名	75%
議決権行使担当者	21名	32%
調査担当者	10名	15%
投資責任者	7名	11%
運用担当者	7名	11%
その他	5名	8%

【本サーベイについてのお問い合わせ先】

三井住友信託銀行株式会社 ガバナンスサーベイ事務局 Mail: SuMisurvey@smtb.jp

以上